

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 19日

上場会社名 株式会社 ミスミ 上場取引所 東
 コード番号 9962 本社所在都道府県
 (URL http://www.misumi.co.jp/) 東京都
 代表者 代表取締役社長 三枝 匡 TEL (03) 3647 - 7124
 問合せ先責任者 ファイナンス室長 樋沼 国寿
 決算取締役会開催日 平成 15年 5月 19日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15年 6月 20日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	55,197	11.1	6,310	34.7	6,351	30.5
14年3月期	49,697	8.2	4,684	24.2	4,867	24.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	3,400	35.6	125.37	125.32	13.1	18.6	11.5
14年3月期	2,507	24.6	98.11	97.82	10.6	15.2	9.8

(注) 期中平均株式数 15年3月期 26,502,838株 14年3月期 25,562,495株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	26.00	11.00	15.00	689	20.3	2.5
14年3月期	21.00	10.00	11.00	556	22.2	2.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	36,318	27,397	75.4	1,030.67
14年3月期	31,872	24,529	77.0	925.75

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 26,506,267株 14年3月期 26,496,935株
 期末自己株式数 15年3月期 6,218株 14年3月期 3,315株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	29,000	3,130	1,730	13	-	-
通 期	60,000	6,815	3,780	-	16	29

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 142円61銭

上記の予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照下さい。

比較貸借対照表 (1) 資産

(単位:百万円)

科 目	第 41 期 (平成15年3月31日現在)		第 40 期 (平成14年3月31日現在)		増減額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		9,134		5,635	3,499
2. 受取手形		3,578		3,499	79
3. 売掛金		9,451		8,252	1,198
4. 有価証券		2,518		3,061	542
5. 商品		3,332		3,159	173
6. 貯蔵品		52		88	36
7. 前渡金		3		20	17
8. 前払費用		49		54	4
9. 繰延税金資産		440		295	144
10. 短期貸付金		40		10	30
11. 未収入金		40		30	9
12. その他の流動資産		37		61	23
13. 貸倒引当金		103		60	43
流動資産合計		28,577		24,110	4,466
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2,380		2,398		
減価償却累計額	1,433	946	1,377	1,020	73
(2) 構築物	46		46		
減価償却累計額	39	7	37	8	1
(3) 器具備品	1,155		1,066		
減価償却累計額	754	400	597	469	68
(4) 土地		187		187	-
有形固定資産合計		1,542		1,685	143
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		8		16	8
(2) ソフトウェア		715		917	201
(3) 電話加入権		24		24	-
(4) 施設利用権		3		3	0
無形固定資産合計		751		961	210
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,358		2,803	445
(2) 関係会社株式		686		618	68
(3) 関係会社出資金		500		-	500
(4) 長期貸付金		17		23	6
(5) 関係会社長期貸付金		255		193	62
(6) 破産債権等		169		158	10
(7) 長期前払費用		-		0	0
(8) 繰延税金資産		721		646	74
(9) 保険積立金		562		540	21
(10) 保証金		214		282	68
(11) その他の投資		152		25	127
(12) 貸倒引当金		189		178	11
投資その他の資産合計		5,447		5,115	332
固定資産合計		7,740		7,762	21
資産合計		36,318		31,872	4,445

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表 (2)負債・資本

(単位:百万円)

科 目	第 41 期 (平成15年3月31日現在)		第 40 期 (平成14年3月31日現在)		増減額
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		3,747		3,184	563
2. 短期借入金		800		800	-
3. 未払金		1,357		1,062	294
4. 未払法人税等		1,845		1,294	551
5. 未払消費税等		132		47	85
6. 未払費用		0		0	0
7. 預り金		23		23	0
8. その他の流動負債		20		11	9
流動負債合計		7,927		6,423	1,504
固定負債					
1. 退職給付引当金		576		551	25
2. 役員退職給与引当金		416		368	48
固定負債合計		992		919	73
負債合計		8,920		7,343	1,577
(資本の部)					
資本金		2,077		-	2,077
資本剰余金					
1. 資本準備金		3,150		-	3,150
利益剰余金					
1. 利益準備金		402		-	402
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金	18,200	18,200	-	-	18,200
3. 当期末処分利益		3,598		-	3,598
利益剰余金合計		22,201		-	22,201
その他有価証券評価差額金		6		-	6
自己株式		25		-	25
資本金		-		2,064	2,064
資本準備金		-		3,137	3,137
利益準備金		-		402	402
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 輸入製品国内市場					
(1) 開拓準備金	-	-	26	-	-
(2) 別途積立金	-	-	16,200	16,226	16,226
2. 当期末処分利益		-		2,768	2,768
その他の剰余金合計		-		18,995	18,995
その他有価証券評価差額金		-		55	55
自己株式		-		14	14
資本合計		27,397		24,529	2,867
負債・資本合計		36,318		31,872	4,445

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第 41 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			第 40 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			増減額
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高		55,197	100.0		49,697	100.0	5,500
売 上 原 価							
1. 商品期首棚卸高	3,159			3,234			
2. 当期商品仕入高	36,994			33,532			
合 計	40,153			36,766			
3. 他勘定振替高	-			1			
4. 商品期末棚卸高	3,332	36,820	66.7	3,159	33,605	67.6	3,215
売 上 総 利 益		18,376	33.3		16,091	32.4	2,284
販売費及び一般管理費		12,066	21.9		11,407	23.0	658
営 業 利 益		6,310	11.4		4,684	9.4	1,625
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	4			5			
2. 有 価 証 券 利 息	57			74			
3. 受 取 配 当 金	15			2			
4. 関係会社受取配当金	-			145			
5. 投資有価証券売却益	3			18			
6. 保 険 関 係 収 入	4			4			
7. 雑 収 入	8	92	0.2	7	257	0.5	164
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	4			5			
2. 社 債 利 息	-			0			
3. 新 株 発 行 費	0			0			
4. 営 業 権 償 却	8			17			
5. 為 替 差 損	29			43			
6. 雑 損 失	9	52	0.1	6	74	0.1	22
経 常 利 益		6,351	11.5		4,867	9.8	1,483
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 除 却 損	27			11			
2. ソフトウェア除却損	71			-			
3. 投資有価証券評価損	304			193			
4. 事業撤退に伴う特別損失	-	403	0.7	322	526	1.1	122
税引前当期純利益		5,947	10.8		4,340	8.7	1,606
法人税、住民税及び事業税	2,800			1,941			
法 人 税 等 調 整 額	254	2,546	4.6	108	1,832	3.7	713
当 期 純 利 益		3,400	6.2		2,507	5.0	892
前 期 繰 越 利 益		489			525		
中 間 配 当 額		291			264		
当 期 未 処 分 利 益		3,598			2,768		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分案

(単位:百万円)

摘要	第 41 期	第 40 期	増減額
当期末処分利益	3,598	2,768	830
輸入製品国内市場 開拓準備金取崩額	-	26	26
合 計	3,598	2,795	803
これを次のとおり処分致し ます。			
利 益 配 当 金	397 〔1株につき 15円〕	291 〔1株につき 11円〕	106
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	78 (-)	14 (-)	64
別 途 積 立 金	2,600	2,000	600
次 期 繰 越 利 益	523	489	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間配当 当期 291 百万円 (1 株につき 11 円)

前期 264 百万円 (1 株につき 10 円)

比較売上高内訳表

(単位:百万円)

期 別 品目別	第 41 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		第 40 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		増減額	増減率 %
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
F A 用 部 品	18,489	33.5	14,462	29.1	4,027	27.8
金 型 用 部 品	22,014	39.9	21,458	43.1	556	2.6
エレクトロニクス部品	5,782	10.5	5,150	10.4	631	12.3
そ の 他	8,911	16.1	8,626	17.4	285	3.3
合 計	55,197	100.0	49,697	100.0	5,500	11.1
国 内	52,042	94.3	47,179	94.9	4,862	10.3
輸 出	3,154	5.7	2,517	5.1	637	25.3
合 計	55,197	100.0	49,697	100.0	5,500	11.1

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券 償却原価法
 - 子会社の株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品 移動平均法による原価法
 - 貯 蔵 品 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法(ただし、絵画(器具備品)は5年均等償却)
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年 ~ 45年
構 築 物	10年 ~ 20年
器 具 備 品	3年 ~ 15年
 - (2) 無形固定資産
 - 営 業 権 3年均等償却
 - ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)による定額法
 - そ の 他 定額法
5. 繰延資産の処理方法
 - 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. その他
 - (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
 - (2) (自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による影響額は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) (1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は「1株当たり情報」に記載のとおりであります。

貸借対照表注記

(単位:百万円)

1. 株式の状況

会社が発行する株式の総数 48,000,000株

	第 4 1 期	第 4 0 期
発行済株式総数	26,512,485株	26,500,250株

発行済株式の増加要因(平成15年3月31日までの1年間)

新株引受権の権利行使 12,235株

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。

	第 4 1 期	第 4 0 期
売掛金	883百万円	658百万円

3. 偶発債務

関係会社の銀行取引に対し、次の通り債務保証を行っております。

	第 4 1 期		第 4 0 期	
	外貨額	円貨換算額	外貨額	円貨換算額
MISUMI EUROPE LIMITED	500 千£	94 百万円	200 千£	37 百万円
MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	700 千S\$	47 百万円	700 千S\$	50 百万円
MISUMI E.A.HK LIMITED	1,500 千HK\$	23 百万円	1,500 千HK\$	25 百万円

4. 会計期間末日満期手形の処理

会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前会計期間末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	第 4 1 期	第 4 0 期
受取手形	-	324百万円

損益計算書注記

(単位：百万円)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	第 4 1 期	第 4 0 期
運賃荷造費	3,087	2,812
広告宣伝費	1,161	969
貸倒引当金繰入	105	132
役員報酬	177	137
給料手当	1,098	1,114
賞与	737	537
業務委託料	2,287	2,281
退職給付費用	93	97
役員退職給与引当金繰入	48	27
減価償却費	265	276
無形固定資産償却費	275	290

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合

販売費に属する費用	約 85 %	約 82 %
一般管理費に属する費用	約 15 %	約 18 %

2. 固定資産除却損の内訳

	第 4 1 期	第 4 0 期
建物	20	8
器具備品	6	2

3. 事業撤退に伴う特別損失の内訳

	第 4 1 期	第 4 0 期
ソフトウェア除却損	-	320
商品除却損	-	1

リ - ス取引関係

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

1. リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(百万円)

	第 41 期			第 40 期		
	器具備品	車輛運搬具	合計	器具備品	車輛運搬具	合計
取得原価相当額	46	7	54	52	-	52
減価償却累計額相当額	23	1	25	16	-	16
期末残高相当額	23	5	29	36	-	36

2. 未経過リ - ス料期末残高相当額

	第 41 期	第 40 期
1 年以内	13	12
1 年超	15	23
合計	29	36

なお、取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リ - ス料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	第 41 期	第 40 期
支払リ - ス料	13	11
減価償却費相当額	13	11

4. 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額は、リ - ス期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券の時価等関係

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

デリバティブ取引関係

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第 41 期	第 40 期
(1) 流動資産		
繰延税金資産 商品評価損否認	65	90
未払事業税	164	120
未払賞与	151	75
その他	75	24
繰延税金資産 合計	457	312
繰延税金負債 合計	16	16
繰延税金資産の純額	440	295
(2) 固定資産		
繰延税金資産 退職給付引当金限度超過額	191	169
役員退職給与引当金限度超過額	168	154
貸倒引当金限度超過額	59	66
投資有価証券評価損	172	89
その他	129	166
繰延税金資産 合計	721	646
繰延税金負債 合計	-	-
繰延税金資産の純額	721	646

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度末における一次差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月1日以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13百万円増加しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

1 株当たり情報

	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 株当たり純資産額	1,030.67円	925.75円
1 株当たり当期純利益	125.37円	98.11円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	125.32円	97.82円

(注) 1. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。

	前事業年度
1 株当たり純資産額	925.22円
1 株当たり当期純利益	94.14円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	93.89円

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,400	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	78	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,322	
期中平均株式数(千株)	26,502	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	10	
(うち新株予約権(千株))	10	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 372千株 ・平成12年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 435千株 ・平成13年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 348千株 ・平成14年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 650千株 	

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成15年6月20日就任予定）

(1) 新任取締役候補者

取締役 執行役員 F A メカニカル事業部長	えぐち まさひこ 江口 正彦
(現：執行役員 F A メカニカル事業部長)	

取締役 執行役員 フォーミング事業部長	なかお まさと 中尾 真人
(現：執行役員 フォーミング事業部長)	

取締役 執行役員 中国事業部長	にしただに こうじ 西谷 浩司
(現：執行役員 中国担当)	

(2) 退任予定取締役

現：取締役執行役員 中国担当	たけい まさお 武居 雅夫
----------------	------------------

現：取締役執行役員	たけむら としお 竹村 敏男
-----------	-------------------

武居雅夫氏は平成15年6月20日付にて、当社顧問に就任の予定であります。

(3) 新任監査役候補者

常勤監査役	たけむら としお 竹村 敏男
(現：取締役執行役員)	

(4) 退任予定監査役

現：常勤監査役	もり としあき 森 俊昭
---------	-----------------

以 上